Rec'd PCT/PTO 02 MAY 2005

特許協力条約に基

| 国際出願

願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条 約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受了了广	記入欄 一	
国際出願日	11.02	(24, 02)	
(受付印) 2	建		

	(希望する場合、最大12字) CDR13	36335526
第1欄 発明の名称		
ハロゲン化銀カラー写真感光材料		
第1欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。	•	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	て名は鄭便番号及び国名も記載)	電話番号:
コニカ株式会社 Konica Corporation		042-589-8398
〒163-0512 日本国東京都新宿区西新宿1丁目26	6番2 号	ファクシミリ番号:
26-2, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku,	•	042-589-8088
Tokyo, 163-0512 Japan	•	加入電信番号:
		出額人登録番号:
	·	
	fi (国名): 日本国 Japan	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	すべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	(名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は
上澤 邦明 UEZAWA Kuniaki		次に該当する:
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地]	出願人のみである。
コニカ株式会社内	İ	✓出願人及び発明者である。
c/o Konica Corporation		
1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japa	n ·	発明者のみである。 (ここに <i>レ</i> 印を付したときは、
		. 以下に記入しないこと)
	·	出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 Japan 住所	(国名): 日本国 Japan	
この欄に記載した者は、次の	<i>(国名)</i> : 日本国 Japan ————————	
指定国についての出願人である: オペての指定国 米国を除く	すべての指定国 ×国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。		•
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名		
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:		の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて	名は郵便番号及び国名も記載)	稳 話番号:
コニカ株式会社 知的財産センター		042-589-8398
Konica Corporation	Ì	ファクシミリ番号:
Intellectual Property & Licensing Department		042-589-8088
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町 1番地		加入電信番号:
1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan	n	
		代理人登録番号:
ノ 通知のためのもて々、仲田!フトル・モットルでしてい		
● 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内になる。	特に通知が送付されるあて名を記載して\ 	いる場合は、レ印を付す。

BEST AVAILABLE COPY

<u>ک</u> ۳

第V欄 国の指定

(数当する口にレ印を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

現則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記欄に記載する。				
広城特		CAU CALL	プロ 日 には足に間に止張する。	
		-+ Chang C NAHVY C	77 7 6 1 11 7 1	
	ARIPO特許: GHガーナGhana, GMガンビアGambia, KEケニアKenya, LSレソトLesotho, MWマラウイMalawi, MZモザンビークMozambique, SDスーダンSudan, SLシエラ・レオネ Sierra Leone,			
•	S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia,			
	Z Wジンバブ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合			
	には点線上に記載する)			
DEA	ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia, AZアゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus,			
•	K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Zカザフスタン Kazakhstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian			
	rederation, I J タシキスタン Ta	jikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan	. 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の	
	榊約国である他の国			
☑ E P	ヨーロッパ特許:ATオー	ーストリア Austria, B E ベルギーBelgium, B	Gブルガリア Bulgaria。C H and I I	
	- ペイス及ひリピアンシュタイン Swit:	zerland and Liechtenstein. C Yキプロス Cyn	rus C. 7 fr = Crech Remublic DE KA	
	プ Germany, D Kデンマーク Den	ımark, EEエストニア Estonia, ESスペイ	ンSnain F I フィンランド Finland F P	
	ノフンス France, G B 英国 United	i Kingdom、G R ギリシャ Greece、 I E アイ)	ルランド Treland I アノタリア Italy I III	
	ルクセンフルク Luxembourg, MC	こモナコ Monaco。N L オランダ Netherlands。	P Tポルトガル Portugal S E スウェーデン	
	Sweden, SKスロファキア Sloval	da. TRトルコTurkey. 及びヨーロッパ絵許冬	約と特許協力各約の締約国でもよれの国	
LOA	OAPI特許: BFJルキ	ナ・ファソ Burkina Faso。 B Iベナン Benin。	C. F. 中央アフリカ Central African Panublia	
	し G コンコ Congo, C I コートシ	ボアール Côte d'Ivoire.C Mカメルーン Camero	on. G A ガボン Gahon G N ギニア Guinag	
	し 公が追キニア Equatorial Guinea	,GWギニア・ビサオ Guinea-Bissau,M L 🤜	7 J Mali MR F-UA-T Mouritonia NT	
	ヒニンエール Niger, S N セネカル	レSenegal、TDチャドChad、TGトーゴToo	20. 及びアフリカ知的所有機機構のメンバー国で	
	めり特計協力条約の締約国である他の	国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に	は点線上に記載する)	
国内特	许 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求</i>	める場合には点線 Fに即輸せる)		
	r 드 - I 사 및 FIT II H			
		□ G E グルジア Georgia	□ N Z ニュー・ジーランド New Zealand	
	アンティグア・バーブーダ	□ G H ガーナ Ghana		
		□ G Mガンピア Gambia	□ O Mオマーン Oman	
	Antigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	☑ P HフィリピンPhilippines	
LAL	アルバニア Albania	□ H UハンガリーHungary	☑ P LポーランドPoland	
LAM	アルメニア Armenia	I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal	
	ナーストリア Austria	□ I LイスラエルIsrael	□ R Oルーマニア Romania	
□ A U z	ナーストラリア Australia	☑ I NインドIndia	☑ R Uロシア Russian Federation	
$\Box AZ$	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ I Sアイスランド Iceland		
•			□ S Dスーダン Sudan	
	ドスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	□ K Eケ=ア Kenya	□ S Eスウェーデン Sweden	
and Her	zegovina	□ K G キルギスタン Kyrgyzstan	図 S G シンガポール Singapore	
	ベルバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	□ S I スロヴェニア Slovenia	
DBG7	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロヴァキア Slovakia	
凹BRフ	ブラジル Brazil	☑ K R 韓国Republic of Korea	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone	
□BY^	ベラルーシ Belarus	□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ T J タジキスタン Tajikistan	
	ベリーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan	
	フナダ Canada	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka		
□СНа	ind L I スイス及びリヒテンシュタイン	□ L R リベリア Liberia	□ T Nテュニジア Tunisia	
Switze	rland and Liechtenstein	□ L S レソト Lesotho	□ T Rトルコ Turkey	
OCN#	国 China	□ L Tリトアニア Lithuania	□ T Tトリニダッド・トバゴ	
	ロンピア Colombia	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	Trinidad and Tobago	
	スタリカ Costa Rica	□ L Vラトヴィア Latvia	□ T Z タンザニア	
□ C U ŧ	ューハ* Cuba	□MA ₹□ッ□ Morocco	United Republic of Tanzania	
	±= Czech Republic	□MDモルドヴァ Republic of Moldova	□ U A ウクライナ Ukraine	
	・イツ Germany		□ U G ウガンダ Uganda	
	ジャーク Denmark		☑ U S 米国 United States of America	
	ミニカ Dominica	□MGマダガスカル Madagascar	_ O O ME OMICA DIACO OLIMBIA	
	アルジェリア Algeria	□ M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan	
	クア い Famelan	共和国 The former Yugoslav Republic of	☑ V Nベトナム Viet Nam	
	ウアドル Equador	Macedonia	□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia	
	ストニア Estonia	□MNモンゴル Mongolia	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa	
	ペイン Spain	□MWマラウイ Malawi		
	アインランド Finland	☑ M X メキシコ Mexico	□ Z Mザンピア Zambia	
	国 United Kingdom	□MZモザンビーク Mozambique		
	レナダ Grenada	□ N O ノルウェーNorway	□ Z Wジンパプエ Zimbabwe	
以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。				
	••••••			
	•••••			
留定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出版人は、これらの追加される特別を必要しな。				
の除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が はされない相定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宜言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と相定手数料及				
/ 灰雕製 垂 粉 料	たは、この外向の色図時に、山田人によう(の動付からかろ この確認け 毎年日から	・44ットリウルにもいとかなされることを直目する。(相類	Eの確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及	

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2002年7月版)

<i>></i>	
	質

	44	T		
先の出願日 ・	先の出願番号 	先の出願		
(日、月、年)		国内出願: パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広城出願:*広城官庁名	国際出願: 受理官庁名
(1)				
		,		
(2)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
				·
(3)			· .	
	·			
(4)				٠
		·		
•				
(5)				
			·	
他の優先権の主張	展(先の出願)が追記欄に記	記載されている。	<u></u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
上記の先の出願(ただし、	、本国際出願の受理官庁に対し	で出願されたものに限る) のうち、以下	下のものについて、出願書類の認証 [[本を作成し国際事務局へ送る
とを、支柱官庁(日本国	特許庁の長官)に対して請求する	5		
	登先権(1) 優先権(2		·権(4) 優先権(5)	
先の出版がARIPO出版表示しなければならない	顕である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)) :)	く! 各動局関節ギレノは#HB収日#BB	
先の出願がAR I P O 出版表示しなければならない 等VII 構 国際開	爾である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)): 	質を行った工業所有権の保護のためのノ	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関 の	の加盟国の少なくとも1ヶ国
先の出願がARIPO出 表示しなければならない 等VII欄 国際調金	爾である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)): 	類を行った工業所有権の保護のためのと	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関 の	の加盟国の少なくとも1ヶ国
またの出願がARIPO出版表示しなければならない PVII欄 国際調査機関 (戦。)	爾である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)): 	質を行った工業所有権の保護のためのノ	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関 の	の加盟国の少なくとも1ヶ国
度の出願がARIPO出版表示しなければならない をVII欄 国際調理 国際調査機関(は、)	爾である場合には、当該先の出 (規則4.10(b)(ii)): 企機関 ISA) の選択(2	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を3	<i>、リ条約同盟国若しくは世界貿易機関</i> 。 実施することが可能な場合、いず	の加盟国の少なくとも1ヶ国
先の出願がARIPO出版表示しなければならない NI欄 国際調理 国際調査機関(・戦。)	爾である場合には、当該先の出版 (規則4.10(b)(ii)): 査機関 ISA) の選択 (2	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を3 至の照会(先の調査が、国際調	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 要施することが可能な場合、いず 要施することが可能な場合、いず	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 れかを選択し二文字コー だされでいる場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない VII欄 国際調査機関(載。) SA/JP この調査結果の をの調査結果の をの調査結果の をの場合をはませる。	爾である場合には、当該先の出版 (規則4.10(b)(ii)): 査機関 ISA) の選択 (2	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を3 至の照会(先の調査が、国際調	<i>、リ条約同盟国若しくは世界貿易機関</i> 。 実施することが可能な場合、いず	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 : れかを選択し二文字コー だされでいる場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない WII欄 国際調査機関 (爾である場合には、当該先の出版 (規則4.10(b)(ii)): 査機関 ISA) の選択 (2	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を3 至の照会(先の調査が、国際調	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 要施することが可能な場合、いず 要施することが可能な場合、いず	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 れかを選択し二文字コー せされている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄」国際調査機関(「戦象」) 「SA/」 「「国査結果の利用類目(日.月	爾である場合には、当該先の出 (規則4.10(b)(ii)): 一 在機関 ISA) の選択(2 利用請求;当該調子	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を多 近の照会(先の調査が、国際顕 出願番号	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 関査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広域官庁名	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 「れかを選択し二文字コー 大されている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄」国際調査機関(「戦。」 「SA」 「SA」 「DECO調査結果の利出額日(日.月	爾である場合には、当該先の出 (規則4.10(b)(ii)): 一 在機関 ISA) の選択(2 利用請求;当該調子	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を3 至の照会(先の調査が、国際調	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 関査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広域官庁名	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 れかを選択し二文字コー せされている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄」国際調査機関(「「戦。) 「SA」 「「の調査結果の利用類目(日.月 「VIII個」申立て の出願は以下の申立	爾である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)): 査機関 ISA) の選択(2 利用調求;当該調金 年)	関を行った工業所有権の保護のための/以上の国際調査機関が国際調査を受 近の 照 会 (先の調査が、国際調 出願番号	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 関査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広域官庁名	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 「れかを選択し二文字コー 大されている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄 国際調査機関(戦。) SA/ JP この調査結果の利用類目(日.月 「VII欄 申立て の出願は以下の申立	爾である場合には、当該先の出 (規則4.10(b)(ii)): 一 在機関 ISA) の選択(2 利用請求;当該調子	関を行った工業所有権の保護のための/以上の国際調査機関が国際調査を受 近の 照 会 (先の調査が、国際調 出願番号	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 関査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広域官庁名	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 「れかを選択し二文字コー 大されている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄 国際調査機関 (爾である報合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)): 査機関 ISA)の選択(2) 利用請求;当該調査 ・年) でを含む。(下記の該当する 発明者の特定に関	関を行った工業所有権の保護のための/以上の国際調査機関が国際調査を受 以上の国際調査機関が国際調査を受 をの照会(先の調査が、国際調 出願番号 お棚をチェックし、右にそれぞれの する申立で 与・えられる国際出願日に	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広域官庁名 の申立て数を記載)	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 「れかを選択し二文字コー 大されている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄」国際調査機関(「「戦。) 「SA」」 「SA」 「DEの調査結果の利出額日(日.月 「VII欄」申立て の出願は以下の申立 「第VII欄(j)	爾である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)): 査機関 I S A)の選択(2 門用請求;当該調査 . 年)	関を行った工業所有権の保護のための/以上の国際調査機関が国際調査を受 以上の国際調査機関が国際調査を受 をの照会(先の調査が、国際調 出願番号 お棚をチェックし、右にそれぞれの する申立で 与・えられる国際出願日に	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広域官庁名 の申立て数を記載)	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 「れかを選択し二文字コー 大されている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄 国際調査機関(「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	爾である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)):	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を記 近の照会(先の調査が、国際調 出願番号 する申立で 与えられる国際出願日に する申立で	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広城官庁名 の申立て数を配敵)	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 「れかを選択し二文字コー 大されている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄 国際調査機関 (原である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)):	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を記 との照会(先の調査が、国際調 出願番号 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広城官庁名 の申立て数を配敵)	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国。 「れかを選択し二文字コー だされている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄 国際調理機関(「戦。) 「SA /	原である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)):	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を到 との照会(先の調査が、国際調 出願番号 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広城官庁名 の申立て数を配敵)	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国。 「れかを選択し二文字コー だされている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない (NI機 国際調査機関 (原である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)) :	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を到 との照会(先の調査が、国際調 出願番号 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広城官庁名 の申立て数を配敵)	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国。 「れかを選択し二文字コー だされている場合)
####################################	原である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)):	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を到 との照会(先の調査が、国際調 出願番号 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ミリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国査機関によって既に実施又は請求 国名(又は広城官庁名 の申立て数を配敵)	の加盟国の少なくとも1ヶ国。 「れかを選択し二文字コー 大されている場合)
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)) :	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を到 との照会(先の調査が、国際調 出願番号 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	マリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国在機関によって既に実施又は語れ 国名(又は広域官庁名 の申立で数を記載)	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国。 「れかを選択し二文字コー だされている場合)
先の出願がARIPO出版表示しなければならない 「VII欄 国際調査機関(「「「「「「「「」」」」 「「」」 「「「」」 「「」」 「「」 「「」 「	原である場合には、当該先の出版 (規則 4.10(b)(ii)) :	関を行った工業所有権の保護のための/ 以上の国際調査機関が国際調査を到 との照会(先の調査が、国際調 出願番号 お申立て 与えられる国際出願日に する申立て を主張する国際出願日に を主張する「国際出願日に を主張する「国際出願日に をする「国際出願日に を主張する「国際出願日に	マリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の 実施することが可能な場合、いず 国在機関によって既に実施又は語れ 国名(又は広域官庁名 の申立で数を記載)	の加盟国の少なくとも 1 ヶ国 「れかを選択し二文字コー 大されている場合)

第1X欄 照合欄;出願の言語		
この国際出願の紙様式の枚数は次のとおりである。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
願告(申立てを含む)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1. 手数料計算用紙	: 1
明細審(配列表を除く) 36 枚	✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	. 1 ·
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	✔ 国際事務局の口座への接込を証明する普面	: 1
要約書 / 枚	2. 個別の委任状の原本 .	:
図面	3. 包括委任状の原本	:
小計····································	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
明細審の配列表部分 枚	5. 配名押印(署名)の欠落についての説明書	
(紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ銃み取り可能な形式の有無を問わない。	6. 優先権書類(上記第VI欄の()の番号を記載する): _	
下記(0)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	:
合計 45枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:
(b)コンピュータ脱み取り可能な形式による配列表部分	コンピュータ筋み取り可能なヌクレオチド又はアミノ酸系	: 2列表
(i) コンピュータ読み取り可能な形式のみ (実施細則第 801 号(a)(j))	(位体の 和類 (7)キャブ・ドブ・4.2か、CD-ROM、CD-R その他) と枚数 規則 18 の.8 に基づき提出する国際調査のための写し	表示する)
紙形式に迫加	(ロ原出願の一部を構成しない) (ii) (左側(b)(i)又は(b)(ii)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 8 に基づき提出する国際関査のための写しを含む道	:
(ii) (実施細則第 801 号(a)(ii))	はは) 国際関連のための写しの同一性、又は左欄に配載した 配列変部分を含む写しの同一性についての陳述書を系付	<u> </u>
配列表部分を含む媒体の種類 (フレキシプルテ゚ィスタ、CD- ROM、CD-R その他) と枚数	10 その他(書類名を具体的に記載):	·
(追加的写しは右欄9. (ii)に配載). 		•
要約書とともに提示する図面:	本国際出願の言語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	の代表者の記名押印	
コニカ株式会社	上澤邦明	
	受理官庁記入欄 ————	
1. 国際出願として提出された普類の実際の受理の日	20.11.02	2. 図面
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図i その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂]		
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期間	引内の受理の日	Tream Props
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A / プリ	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	-
	国際事務局記入欄	
記録原本の受理の日:		

P C

料 手 算 用 紙 願客付属審

受理官庁記入欄

PCT/JP02/12109

出願人又は代理人の書類記号

国際出願番号

20.11.02

受理官庁の日付印

出願人

コニカ株式会社

所定の手数料の計算

1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律 (国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)

90,000 **P** T+S 0000

3. 国際手数料 (注2)

基本手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 45 枚

b1 最初の3.0枚まで·······

1,100 . × . 30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料

47,800 ₱ b1 b2 16.500¹¹

追加的部分 (明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみ b3 の場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第801号(a)(ii))

用紙一枚の手数料

円 bЗ

b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入

64300

指定手数料

国際出願に含まれる指定数

(注3)

1支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料 の数 (上限は5)(注4)

10,300

51,500 D

115.800 1

4. 納付すべき手数料の合計

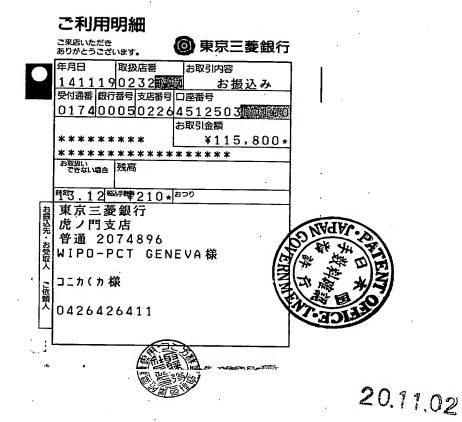
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入…………

円 205,800

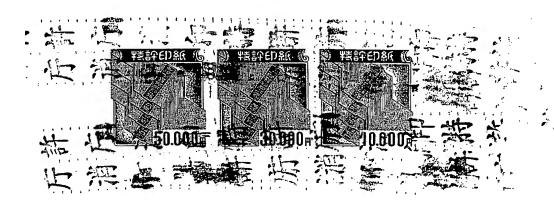
- (注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。
- (注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ扱込みを証明する書面 を提出することにより納付しなければならない。
- (注3) 顧沓第V欄でレ印を記した口の数。
- (注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。

様式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)

BEST AVAILABLE COPY



基本手数料 64,300 円 指定手数料 51,500 円 合計 115,800 円



送付手数料 · 調査手数料

90,000 円

BEST AVAILABLE COPY